

News Release

財務・経理業務のアウトソーシングが増加傾向に

日本におけるアウトソーシングの利用状況と動向調査結果を発表

アクセンチュア株式会社（本社：港区赤坂、社長：村山徹）は、日本企業におけるアウトソーシングの利用状況と動向に関する調査・分析結果を本日、発表いたします。

調査・分析結果では、今後3年間で財務・経理業務のアウトソーシングが浸透していくという予測が明らかになり、従来の財務・経理業務アウトソーシングは日本企業では一般的ではないという認識が今回の調査・分析により覆されました。

本調査・分析レポートは、アクセンチュアとエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)の2社が共同で、日本国内の企業（会社規模：5億ドル～80億ドル、多種業種）の社長、財務担当役員、上級財務担当者、業務管理職や部門管理職、44名を対象として調査・分析を実施しました。本調査・分析は2003年はじめに実施したアウトソーシング調査（グローバル企業236社対象）に引き続いて日本企業にフォーカスしたレポートです。

本調査・分析を通して、アクセンチュアは多くの日本企業が財務・経理部門においてアウトソーシングを導入しているということを認識いたしました。また、日本の経営者の多くが、アウトソーシング導入の利点を大量のデータ処理を中心とした業務のコスト削減であると認識していることが分かりました。さらに、日本における財務・経理業務のアウトソーシングは、取引処理プロセスを主な対象とする現在の状況を超えて、財務・経理機能のハイエンドの業務プロセスを対象に発展して行くと、調査・対象者の62%が回答しています。

この調査・分析によると、景気と市場競争の重圧が日本では経営陣に重くのしかかっている事実を反映して、約73%の企業が財務・経理業務のアウトソーシングする第一の理由としてコスト削減を挙げています。アクセンチュアのアウトソーシング部門の総括パートナーである伊藤浩は、「コスト面での優位性を高めるために、データ入力や給与計算といった比較的単純な業務プロセスをアウトソーシングすることが日本市場における基本的な慣例となっています。コスト削減は常に日本の経営者の最優先事項です。」「これまで日本企業は、上級管理職の人材は社内で育てることが望ましいと考えており、アウトソーシング事業への従業員の移籍というやり方も必ずしも歓迎されていません。元来日本企業では、社員をアウトソーシング会社へ移籍させることに抵抗があり、社内で人材を育成するのを好む傾向にありますから、管理職は慎重にアウトソーシング戦略の構築を行います」と現状を分析しています。

また、伊藤浩は「日本企業においてもコスト削減をアウトソーシングの主な利益であるという、これまでの認識からコア事業をより明確にできるといった戦略的価値についても認識してきています。日本経済が力強さを取り戻し軌道

に乗れば、アウトソーシング業務への移行が進むと考えています。なぜなら、経済成長が社内に他の雇用機会を生み出すからです。日本企業の関心は、どの程度コスト削減できるかから如何にアウトソーシングを導入するかに移ってきています。」と予測しています。

アクセントチュアについて

アクセントチュアは、経営コンサルティング、テクノロジー・サービス、アウトソーシング・サービスを提供するグローバル企業です。私たちは、民間企業や官公庁のお客様がより高いビジネス・パフォーマンスを達成できるよう、お客様と協力して革新の実現に取り組んでいます。アクセントチュアは、各業界や業務プロセスに関する高度な専門知識、世界で蓄積された実績や資産をもとに、最適な人材、スキル、そしてテクノロジーを活用し、お客様の経営効率をさらに改善します。

世界48カ国に約9万人の社員を擁するアクセントチュアは、2003年8月31日を期末とする2003会計年度の売上高が、約118億USドルでした（2001年7月19日NYSE上場、略号：ACN）。

アクセントチュアの詳細は

www.accenture.com を、

アクセントチュア株式会社の詳細は

www.accenture.com/jp をご覧ください。